

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第155期第3四半期  
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 レンゴー株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 川本 洋祐

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号  
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場  
所で行っている。)  
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経本部長兼経理部長 山崎 宏信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 理事 広報部長 佐藤 聖子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期第3四半期 連結累計期間	第155期第3四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	558,854	645,294	746,926
経常利益 (百万円)	32,559	26,017	36,641
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	25,865	17,463	28,188
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	32,175	41,691	36,394
純資産額 (百万円)	350,336	389,758	354,289
総資産額 (百万円)	941,161	1,072,071	934,345
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	104.45	70.51	113.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.9	35.1	36.6

回次	第154期第3四半期 連結会計期間	第155期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	27.41	21.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動もない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績については、売上高は製品価格の改定が寄与したことに加え、連結子会社が増加したことから645,294百万円(前年同期比115.5%)と増収となった。利益については、原燃料価格の上昇の影響により営業利益は23,616百万円(同79.5%)、経常利益は26,017百万円(同79.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,463百万円(同67.5%)と減益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

#### 板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、製品価格の改定により増収となったものの、エネルギーおよび古紙価格上昇の影響により減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は366,972百万円(同107.9%)、営業利益は12,945百万円(同61.0%)となった。

#### 軟包装関連事業

軟包装関連事業については、製品価格の改定および連結子会社の増加により増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は86,998百万円(同123.0%)、営業利益は2,615百万円(同124.6%)となった。

#### 重包装関連事業

重包装関連事業については、製品価格の改定により増収となったものの、原料価格上昇の影響により減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は34,235百万円(同107.9%)、営業利益は915百万円(同68.2%)となった。

#### 海外関連事業

海外関連事業については、連結子会社が増加したことや欧州において価格改定が進んだことにより、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は131,126百万円(同144.8%)、営業利益は6,050百万円(同167.8%)となった。

#### その他の事業

その他の事業については、不織布事業の価格改定により増収となったが、原燃料価格上昇により減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は25,961百万円(同101.2%)、営業利益は958百万円(同64.6%)となった。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金、有形固定資産および無形固定資産の増加により、1,072,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ137,726百万円増加した。

負債は、主に長短借入金や支払手形及び買掛金の増加により682,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ102,256百万円増加した。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加により、389,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,469百万円増加した。

この結果、自己資本比率は35.1%となり、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント低下している。

## (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

### 1. 当社の企業価値向上に向けた取組み

当社グループは、1909年に日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージングを提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてきた。

当社グループは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージングを総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージングの新たな価値を創造しつづけるとともに、自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、持続的な企業価値の向上に努めていく。

## 2. 大規模買付行為に対する取組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対し、大規模買付行為の是非を株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のための時間と情報の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていく。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1,521百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、海外重包装子会社のうちトライウォールグループの業績が寄与したことに加え連結子会社が増加したことにより、海外関連事業の販売実績が著しく増加している。

この結果、当第3四半期連結累計期間における海外関連事業の販売実績は131,126百万円(同144.8%)となった。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (プライム市場)	一単位(100株)
計	271,056,029	271,056,029		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		271,056		31,066		33,997

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載している。

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,484,200		一单元(100株)
	(相互保有株式) 普通株式 43,700		一单元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,246,900	2,482,469	一单元(100株)
単元未満株式	普通株式 281,229		一单元(100株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		2,482,469	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および8株含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の中には、株式報酬制度により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式880,500株(議決権8,805個)が含まれている。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

自己株式	
レンゴー(株)	58株
相互保有株式	
(株)斎藤英次商店	31株
大陽紙業(株)	68株

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区大開 4-1-186	22,484,200		22,484,200	8.29
(相互保有株式) (株)斎藤英次商店	千葉県柏市柏6-1-1 流鉄柏ビル3F	900		900	0.00
(株)堺商店	和歌山県有田市星尾216	10,000		10,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,800		12,800	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	20,000		20,000	0.00
計		22,527,900		22,527,900	8.31

(注) 上記には、株式報酬制度により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式880,500株を含めていない。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)および第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,308	69,598
受取手形及び売掛金	214,656	<sup>2</sup> 264,691
商品及び製品	32,063	43,514
仕掛品	5,117	5,965
原材料及び貯蔵品	29,056	39,061
その他	9,702	13,039
貸倒引当金	691	948
流動資産合計	350,213	434,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,063	314,555
減価償却累計額	180,695	191,121
建物及び構築物（純額）	115,368	123,433
機械装置及び運搬具	605,807	641,272
減価償却累計額	489,908	517,556
機械装置及び運搬具（純額）	115,899	123,716
土地	125,462	131,092
建設仮勘定	12,269	17,104
その他	42,344	61,667
減価償却累計額	27,311	39,692
その他（純額）	15,033	21,974
有形固定資産合計	384,032	417,320
無形固定資産		
のれん	<sup>3</sup> 18,806	<sup>3</sup> 35,944
その他	16,109	17,092
無形固定資産合計	34,915	53,037
投資その他の資産		
投資有価証券	139,366	136,764
長期貸付金	575	573
退職給付に係る資産	3,168	2,844
繰延税金資産	2,023	2,075
その他	21,162	25,610
貸倒引当金	1,114	1,077
投資その他の資産合計	165,183	166,791
固定資産合計	584,131	637,149
資産合計	934,345	1,072,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,484	2 157,997
短期借入金	114,096	135,321
1年内償還予定の社債	5,061	10,133
未払費用	28,811	32,918
未払法人税等	6,183	3,610
役員賞与引当金	239	-
その他	26,925	38,073
流動負債合計	310,802	378,053
固定負債		
社債	80,000	80,070
長期借入金	143,641	170,243
繰延税金負債	21,379	23,490
役員退職慰労引当金	649	787
役員株式給付引当金	409	552
工場移転費用引当金	-	296
退職給付に係る負債	13,070	13,798
その他	10,102	15,019
固定負債合計	269,254	304,259
負債合計	580,056	682,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,358	33,552
利益剰余金	238,185	249,682
自己株式	12,218	12,166
株主資本合計	290,392	302,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,739	32,094
為替換算調整勘定	15,830	38,876
退職給付に係る調整累計額	3,946	3,463
その他の包括利益累計額合計	51,516	74,434
非支配株主持分	12,379	13,188
純資産合計	354,289	389,758
負債純資産合計	934,345	1,072,071

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	558,854	645,294
売上原価	453,098	534,380
売上総利益	105,755	110,913
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	19,098	22,053
給料及び手当	23,464	26,614
のれん償却額	1,611	2,160
その他	31,868	36,469
販売費及び一般管理費合計	76,042	87,296
営業利益	29,712	23,616
営業外収益		
受取利息	115	158
受取配当金	1,693	1,820
持分法による投資利益	1,944	1,221
その他	1,836	2,291
営業外収益合計	5,590	5,491
営業外費用		
支払利息	1,179	1,406
その他	1,565	1,683
営業外費用合計	2,744	3,090
経常利益	32,559	26,017
特別利益		
受取補償金	-	3,325
固定資産売却益	4,503	58
その他	2,044	1,041
特別利益合計	6,547	4,425
特別損失		
固定資産圧縮損	12	2,002
その他	1,791	2,489
特別損失合計	1,803	4,492
税金等調整前四半期純利益	37,302	25,950
法人税、住民税及び事業税	8,843	7,588
法人税等調整額	1,707	177
法人税等合計	10,550	7,765
四半期純利益	26,752	18,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	887	721
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,865	17,463

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	26,752	18,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,369	301
為替換算調整勘定	5,306	15,571
退職給付に係る調整額	318	476
持分法適用会社に対する持分相当額	1,804	8,109
その他の包括利益合計	5,423	23,506
四半期包括利益	32,175	41,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,007	40,380
非支配株主に係る四半期包括利益	1,167	1,310

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

(株)タキガワ・コーポレーション・ジャパン、(株)コンバーティングテクノロジーズ他4社については、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

トライコー・パッケージング・システムズ社他5社については、新たに持分を取得したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

TWメキシコ・パッケージング・ソリューションズ社については、2022年1月1日付でTWメキシコ・プラクタ・プエブラ社に吸収合併されたため第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

ヒロボックス(株)については、重要性が増したため第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(株)コンバーティングテクノロジーズについては、2022年10月1日付で(株)タキガワ・コーポレーション・ジャパンに吸収合併されたため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

コルゲーティッド・ケース・ホールディングス社、コルゲーティッド・コンセプツ・カンパニー社、ザ・コルゲーティッド・ケース・カンパニー社については、新たに株式を取得したため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

蘇州北原包装設計有限公司については、新たに持分を取得したため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

アクション・ウッド・ソリューションズ社については、新たに設立したため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

河北光明方信包装材料有限公司については、新たに持分を取得したため当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めている。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はない。

(株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入している。

また、当社の委任型執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入している。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時である。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じている。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度773百万円、945千株、当第3四半期連結会計期間720百万円、880千株である。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務の内訳は次のとおりである。

## (1) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	20百万円	
受取手形裏書譲渡高	170百万円	32百万円

## (2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
津山段ボール(株)	3百万円	2百万円
バルテック(アジア)社	1百万円	1百万円
中山聯合鴻興造紙有限公司	143百万円	
合計	149百万円	4百万円

(注) 前連結会計年度の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち58百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。

## 2 四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、次のとおり四半期末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形		4,899百万円
支払手形		2,238百万円

## 3 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
のれん	18,862百万円	35,985百万円
負ののれん	55百万円	40百万円
差引	18,806百万円	35,944百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	30,825百万円	32,935百万円
のれんの償却額	1,611百万円	2,160百万円
負ののれんの償却額	15百万円	14百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2021年9月30日	2021年12月3日

- (注) 1. 2021年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。  
 2. 2021年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2022年9月30日	2022年12月2日

- (注) 1. 2022年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。  
 2. 2022年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	340,193	70,705	31,725	90,564	533,188	25,665		558,854
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,996	351	2,495	2,920	7,763	20,695	28,458	
計	342,189	71,056	34,220	93,484	540,951	46,361	28,458	558,854
セグメント利益	21,220	2,098	1,341	3,606	28,266	1,482	36	29,712

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 36百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	366,972	86,998	34,235	131,126	619,332	25,961		645,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,634	505	2,418	5,545	10,104	21,349	31,453	
計	368,607	87,503	36,653	136,671	629,436	47,310	31,453	645,294
セグメント利益	12,945	2,615	915	6,050	22,526	958	131	23,616

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額131百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間にティム・パッケージング・システムズ社(新社名:トライコー・パッケージング・システムズ社)の持分を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めたこと等により、当第3四半期連結会計期間における「海外関連事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、76,895百万円増加している。

なお、取得原価の配分が完了していないため、当該セグメント資産の金額は暫定的に算定された金額である。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外関連事業」セグメントにおいて、ティム・パッケージング・システムズ社(新社名:トライコー・パッケージング・システムズ社)の持分を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めている。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては10,342百万円である。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額である。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
日本	337,428	70,647	29,469	5,421	442,967	24,718	467,685
アジア	2,765	58	2,055	48,043	52,922	184	53,107
ヨーロッパ			12	32,325	32,338		32,339
その他			187	4,773	4,960	6	4,966
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	340,193	70,705	31,725	90,564	533,188	24,909	558,098
その他の収益						755	755
外部顧客への売上高	340,193	70,705	31,725	90,564	533,188	25,665	558,854

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
日本	365,553	85,095	32,290	3,193	486,133	24,261	510,395
アジア	1,419	281	1,681	61,038	64,421	789	65,210
ヨーロッパ		1,572	12	56,049	57,634		57,634
その他		49	250	10,844	11,143		11,143
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	366,972	86,998	34,235	131,126	619,332	25,051	644,384
その他の収益						910	910
外部顧客への売上高	366,972	86,998	34,235	131,126	619,332	25,961	645,294

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	104円45銭	70円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,865百万円	17,463百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	25,865百万円	17,463百万円
普通株式の期中平均株式数	247,625千株	247,675千株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2 株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(前第3四半期連結累計期間948千株、当第3四半期連結累計期間896千株)。

2 【その他】

2022年11月2日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 配当金の総額 2,982百万円  
 (2) 1株当たりの金額 12円00銭  
 (3) 効力発生日 2022年12月2日

- (注) 1 2022年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。  
 2 2022年11月2日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

レンゴー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武久善栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村武浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木慧史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。